

(2) 歳出

歳出総額は、約7,176億円で、前出表2のとおり、前年度に比べ約450億円、5.9%減となりました。

過去に実施した経済対策や大規模プロジェクト（総合文化センター等）にかかる公債費が、平成12年度から1,000億円を超えて推移し、平成15年度では997億円となったものの、依然として財政を圧迫しています。

ア 科目別歳出決算の状況

款別に歳出額をみると、表9及び図18のとおり、歳出額の最も多い経費は教育費で、約1,785億円（対前年度比△58億円、3.1%減）となっており、全体の構成比の24.9%を占めています。

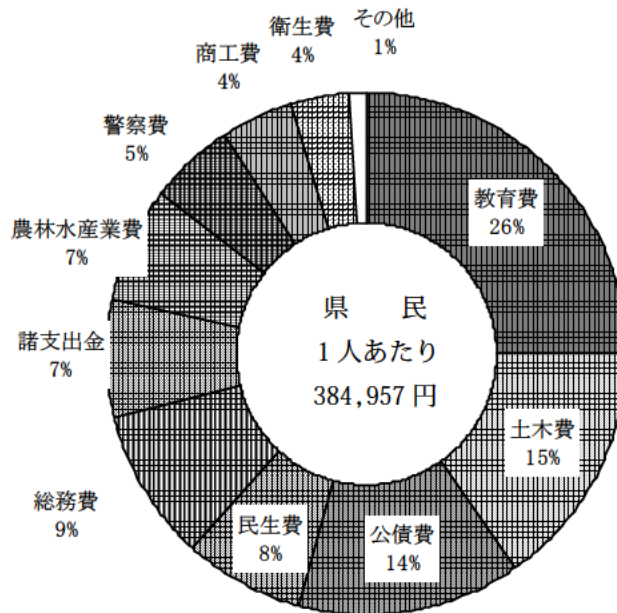
次に多いのは、土木費が約1,104億円（対前年度比△130億円、10.5%減）と全体の15.4%を占め、次いで公債費が約997億円（対前年度比190億円、16.0%減）と全体の13.9%を占めています。

なお、歳出款ごとに、決算額を前年度と比較すると、図19のようになります。

過去からの年度別推移については、図20及び巻末資料19のとおりです。教育費、土木費は、その構成割合の推移で第1位、2位を保持しています。

なお、これら款別経費の事業内容については、表10をご覧ください。

図18 県民1人あたりに使われた金額（一般会計）



（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H15.10.1 統計調査課推計 1,864,185人）

表9 款別による歳出決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成15年度 決算額 A	平成14年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民人あたり に使われる 金額(円)
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	15年度	14年度	
議会費	1,563,608	1,611,191	△47,583	△3.0	0.2	0.2	839
総務費	67,151,399	52,824,597	14,326,802	27.1	9.4	6.9	36,022
民生費	54,961,893	60,574,014	△5,612,121	△9.3	7.7	7.9	29,483
衛生費	25,369,827	28,368,931	△2,999,104	△10.6	3.5	3.7	13,609
労働費	4,972,110	6,427,357	△1,455,247	△22.6	0.7	0.8	2,667
農林水産業 費	51,816,374	57,929,314	△6,112,940	△10.6	7.2	7.6	27,796
商工費	31,011,895	33,038,919	△2,027,024	△6.1	4.3	4.3	16,636
土木費	110,395,352	123,409,803	△13,014,451	△10.5	15.4	16.2	59,219
警察費	37,626,582	40,969,778	△3,343,196	△8.2	5.2	5.4	20,184
教育費	178,466,986	184,254,122	△5,787,136	△3.1	24.9	24.2	95,735
災害復旧費	2,255,970	4,996,607	△2,740,637	△54.8	0.3	0.7	1,210
公債費	99,662,810	118,653,042	△18,990,232	△16.0	13.9	15.6	53,462
諸支出金	52,376,438	49,551,322	2,825,116	5.7	7.3	6.5	28,096
合計	717,631,244	762,608,997	△44,977,753	△5.9	100.0	100.0	384,957

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H15. 10. 1 統計調査課推計 1,864,185人）

図19 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

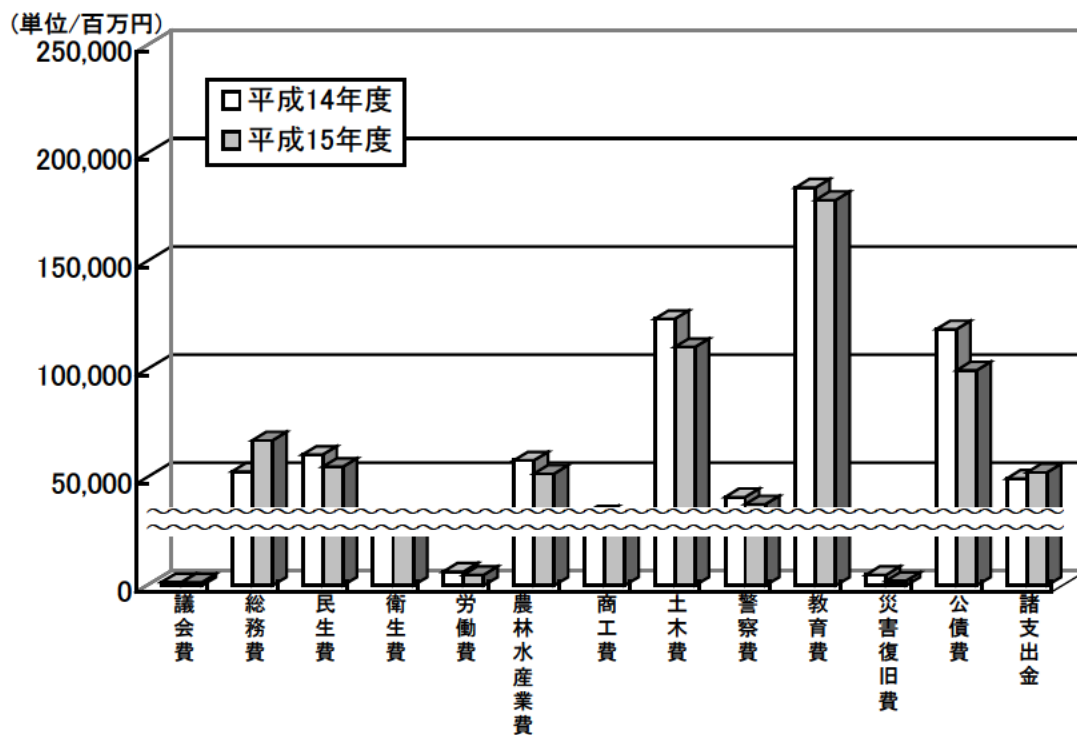
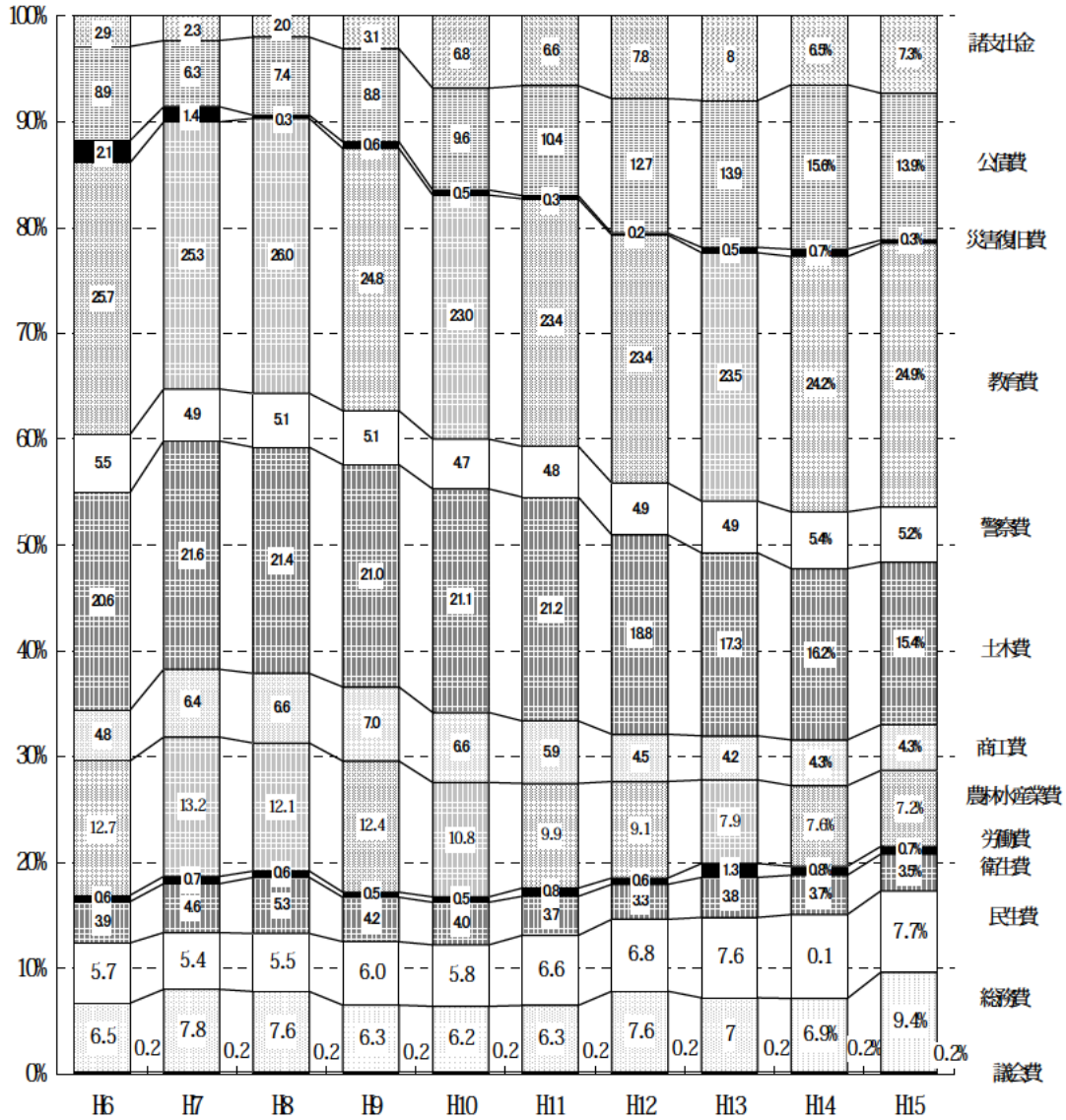


図20 一般会計款別歳出決算構成比の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

表10 款別歳出決算と主な使途目的（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	決算額（構成比）	主 な 使 途 目 的	事業担当部局
議 会 費	1,563,608 (0.2%)	県の予算案、条例案などを審議し議決するため、議会の開催や議員の活動などに使われます。	県 議 会 県 議 会 事 務 局
総 務 費	67,151,399 (9.4%)	県が仕事をしていくために必要な予算を策定したり、県税の賦課徴収や市町村の振興、防災対策などに使われます。	総 合 企 画 局 総 務 局 生 活 部 地 域 振 興 部 出 納 局 選 挙 管 理 委 員 会 人 事 委 員 会 監 査 委 員
民 生 費	54,961,893 (7.7%)	県民が幸せで生きがいのある生活を送れるよう、老人や子供、生活に困っている人、体の不自由な人のために使われます。	健 康 福 祉 部
衛 生 費	25,369,827 (3.5%)	心身の健康を守り、幸せな社会生活を営むことができるよう、乳幼児の健診、成人病の予防、環境保全などに使われます。	健 康 福 祉 部 環 境 部
労 働 費	4,972,110 (0.7%)	働く者が職場で明るく安全に働けるよう、職場の環境や労働条件についての指導、職業の紹介、訓練のために使われます。	生 活 部 農 林 水 産 商 工 部 地 方 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	51,816,374 (7.2%)	農山漁村の暮らしをよくするため、生産や流通の近代化、農地整理、漁港の整備など農林水産業の振興に使われます。	環 境 部 農 林 水 産 商 工 部 海 区 漁 業 調 整 委 員 会
商 工 費	31,011,895 (4.3%)	豊かな暮らしの基盤づくりのため、商工業の経営支援や資金の融通、産業の振興などに使われます。	農 林 水 産 商 工 部
土 木 費	110,395,352 (15.4%)	生活環境を良くするため道路、橋などの建設、公園、下水道の整備などに使われます。	総 合 企 画 局 県 土 整 備 部
警 察 費	37,626,582 (5.2%)	県民の生活を守るため、暴力や犯罪、青少年の非行、交通事故の防止などに使われます。	公 安 委 員 会 警 察 本 部
教 育 費	178,466,986 (24.9%)	小学生、中学生、高校生の教育、校舎の増改築、美術館、図書館などの整備、充実のために使われます。	生 活 部 教 育 委 員 会
災 害 復 旧 費	2,255,970 (0.3%)	台風、地震などの自然災害により被害を受けた土木、農林水産施設などの復旧のために使われます。	県 土 整 備 部 農 林 水 産 商 工 部 教 育 委 員 会
公 債 費	99,662,810 (13.9%)	公共事業などを行う際に発行した県債の償還（借入金の返済）などに使われます。	総 務 局
諸 支 出 金	52,376,438 (7.3%)	上記のいずれの款（科目）にも入らないような、その他の経費として使われます。	総 務 局
合 計	717,631,244 (100.0%)		

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

イ 款別歳出決算ごとの主な内容

(ア) 総務費

総務費は、約672億円で、前年度に比べ143億円、27.1%の増額となりました。主なものとして、総務管理費が県債管理基金積立金など、企画費が木曾岬干拓地整備事業費や総合エネルギー対策費など、科学技術振興費が科学技術振興センター管理費や試験研究費など、統計調査費が人口経済統計費など、生活文化費が人權啓発活動推進事業費や総合文化センター管理運営費など、地域振興費が市町村振興事業貸付金貸付事業費や水資源確保対策事業費など、選挙費が知事及び県議会議員選挙費や衆議院議員選挙費など、防災費が防災対策費など、これらは、県が仕事をしておくために必要な各種事業や各種対策の推進等に要した経費です。

表11-1 総務費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
総務管理費	31,373,586	46.7	15,156,141	28.7	16,217,445	107.0
企画費	3,187,605	4.7	3,319,999	6.3	△132,394	△4.0
科学技術振興費	4,059,542	6.0	3,930,789	7.4	128,753	3.3
統計調査費	531,972	0.8	499,051	0.9	33,921	6.6
徴税费	7,120,057	10.6	8,324,796	15.8	△1,204,739	△14.5
生活文化費	4,020,342	6.0	4,232,791	8.0	△212,449	△5.0
地域振興費	13,132,287	19.6	15,578,837	29.5	△2,446,550	△15.7
選挙費	1,834,231	2.7	319,534	0.6	1,514,697	474.0
防災費	1,479,829	2.2	1,038,863	2.0	440,966	42.4
人事委員会費	125,203	0.2	132,054	0.2	△6,851	△5.2
監査委員費	286,745	0.4	291,741	0.6	△4,996	△1.7
合 計	67,151,399	100.0	52,824,597	100.0	14,326,802	27.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

総務費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
総務管理費	予算調整費	9,247,361	三重県財政調整基金積立金 9,083,655	
	県債管理基金積立金	10,097,693	三重県県債管理基金積立金 10,097,693	
企画費	木曾岬干拓地整備事業費	814,945	木曾岬干拓地整備事業費	
	首都機能移転促進事業費	12,245	首都機能移転促進事業費	
	総合エネルギー対策費	250,916	発電用施設周辺地域振興基金積立金等 480 発電用施設周辺地域振興事業費補助金 194,048 水力発電施設周辺地域交付金 56,388	
	石油貯蔵施設立地対策事業費	211,827	石油貯蔵施設立地対策等交付金等	
	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	73,835	住宅用太陽光発電システム普及支援事業費 44,082 エコスクール支援事業費 22,328 新エネルギー普及啓発事業費 7,425	
	総合計画推進費	41,914	県民しあわせプラン策定経費等	
	高等教育機関との連携強化事業費	29,869	高等教育機関との連携強化費	

項	事 項	決算額	説 明
	広報費	309,212	広報刊行物等
科学技術 振興費	科学技術振興センター管理費	3,248,378	保健環境研究部管理費等
	研究企画振興費	31,223	顧問等設置事業費等
	試験研究費	352,293	閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究事業費等
	技術支援費	30,007	機器開放推進事業費等
	研究人材育成費	10,130	国内学会参加支援事業費等
	研究施設整備費	387,512	「三重のマハタ」種苗量産安定化研究施設整備事業費等
統計調査費	統計情報の高度利用・効率化推進費	13,704	統計情報データベース運用管理
	人口経済統計費	160,189	事業所・企業統計調査等
	商工統計費	34,721	工業統計調査費等
	勤労統計費	17,938	毎月勤労統計調査費
	農林統計費	40,275	漁業センサス費
生活文化費	NPO推進事業費	54,503	NPO活動支援推進事業費等
	情報公開制度運営費	3,688	情報公開制度運用費
	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	16,728	男女共同参画センター事業費等
	交通安全運動展開事業費	9,434	交通安全運動推進事業費等
	文化活動促進事業費	86,492	みえ県民文化祭推進事業費等
	イベント推進費	87,197	イベント等支援事業補助金等
	人権施策総合推進事業費	19,263	関係団体事業補助金等
	人権啓発活動推進事業費	679,141	隣保館運営費等補助金等
	青少年健全育成総合推進事業費	25,707	青少年総合調整事業費等
	共生社会の形成費	85,782	三重県国際交流財団事業費補助金等
	国際交流活動の支援費	72,858	渡航事務費等
	事業者指導・相談苦情対応強化事業費	27,255	苦情対応強化費等
	同和問題の総合的な取組推進事業費	43,094	団体指導助成費等
	差別を許さない社会啓発推進事業費	62,881	同和問題等啓発事業費等
	総合文化センター管理運営費	632,990	総合文化センター管理運営費等
	文化会館事業費	70,422	文化会館事業費
	男女共同参画センター費	81,220	男女共同参画センター管理運営費
地域振興費	地方拠点都市地域振興事業費	37,138	上野新都市事業促進費等 1,782
			ゆめドームうえの運営費 35,356
	東紀州活性化推進事業費	625,526	東紀州地域活性化推進費 36,889
			紀北交流拠点推進事業費 528,795
			紀南地域振興事業費 23,805
			世界遺産総合対策プロジェクト推進事業費 36,037
	三重ハイテクプラネット21構想推進費	39,494	構想推進費等 2,471
			三重県振興拠点地域基本構想推進基金積立金 7,399
			ICETT事業推進費 29,624
	三重県型デカップリング市町村総合支援事業費	279,684	農林地等適正管理活動促進、地域産業創設に関する補助金等
	生活創造圏づくり推進事業費	254,687	生活創造圏活性化事業、調整事業、ビジョン推進事業等
	市町村振興事業貸付金貸付事業費	2,297,745	貸付金等
	市町村振興事業基金交付金	1,140,326	交付金
	市町村振興費	236,944	住民基本台帳ソフトウェア整備事業費 221,523
			その他市町村振興費 15,421

項	事 項	決算額	説 明
	市町村合併推進事業費	174,569	市町村合併支援交付金等
	行政における情報通信基盤の整備事業費	1,102,444	電子県庁・電子自治体推進事業費等
	GISを利用した行政サービスの提供事業費	101,538	GIS整備推進事業費
	行政における情報化を支える人づくり事業費	10,032	職員ITリテラシー向上事業費
	県民情報交流の促進	62,925	デジタルコミュニティ普及推進事業費等
	ITを活用した各種行政サービスの提供事業費	109,669	デジタルコミュニティポータルサイト推進事業費等
	ブロードバンドネットワークの推進と活用事業費	210,230	IT基盤整備事業費等
	地域における情報通信基盤の整備事業費	285,396	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金等
	地域における情報化を支える人づくり事業費	5,334	チャレンジドITリテラシー向上事業費
	航空ネットワーク形成事業費	762,029	中部国際空港株式会社への出資金・貸付金 535,830 関西国際空港株式会社への出資金 95,000 中部国際空港連絡鉄道株式会社への補助金 122,758 中部国際空港連絡鉄道株式会社への出資金 4,000 その他航空ネットワーク形成事業費 4,441
	バス路線確保事業費	495,546	生活交通路線維持費補助金 251,552 第3種生活路線維持費補助金 30,913 市町村自主運行バス等維持費補助金 213,081
	鉄道網整備・利便性向上事業費	238,984	北勢線存続支援補助金 180,000 その他鉄道網整備・利便性向上事業費 58,984
	宮川流域ルネッサンス事業費	16,573	事業調整・調査費等
	県土基礎調査推進事業費	242,300	地籍調査補助金 189,720 地価調査費等 52,580
	水資源確保対策事業費	2,043,228	工業用水道事業会計出資金 1,639,882 川上ダム水源地域整備事業交付金 245,417 川上ダムハーフモニタリング事業 100,000 その他水資源確保対策事業費 57,929
選挙費	知事選挙費	494,195	市町村等交付金 485,612 その他知事選挙費 8,583
	県議会議員選挙費	312,540	市町村等交付金 301,472 その他県議会議員選挙費 11,068
	衆議院議員選挙費	959,901	市町村等交付金 886,249 その他衆議院議員選挙費 73,652
防災費	防災対策費	345,998	自主防災組織活性化促進事業補助金 43,637 震度情報ネットワーク保守業務委託 19,640 地下構造調査業務委託 81,582 防災宿日直業務委託 15,036 防災情報提供プラットフォーム改修業務委託 12,600 防災情報提供プラットフォーム機器購入 9,345 県民防災対応力底上げプログラム整備委託 17,399 避難所運営ネットワーク化検討業務委託 13,649 災害史策定業務委託 9,240 その他防災対策費 90,355
	緊急地震対策事業費	167,284	緊急地震対策促進事業補助金 46,420

項	事 項	決算額	説 明	
			防災啓発車の開発・製作費	46,725
			防災学習モデル事業費	14,490
			三重県地域防災計画被害想定調査委託	5,460
			その他緊急地震対策事業費	54,189
	防災行政無線管理費	105,327	三重県防災行政無線運営協議会負担金等	
	防災行政無線整備事業費	244,889	三重県防災通信ネットワーク整備工事	241,143
	防災ヘリコプター運航管理費	212,784	防災ヘリコプター運航管理委託	140,910
	消防費	126,314	消防施設等整備費補助金等	
	消防学校費	140,459	教育訓練・学校運営管理費	97,875
			学校派遣教官負担金	42,584

(イ) 民生費

民生費は、約550億円で、前年度に比べ56億円、9.3%の減額となりました。主なものとして、社会福祉費が老人医療対策費や介護保険制度実施関係事業費など、児童福祉費が保育所事業費や障害児福祉費など、生活保護費が保護費、災害救助費が災害救助事業費など、これらは、福祉の充実等に要した経費です。

表11-2 民生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
社会福祉費	37,956,395	69.1	40,916,568	67.5	△2,960,173	△7.2
児童福祉費	11,873,850	21.6	14,726,816	24.3	△2,852,966	△19.4
生活保護費	5,130,853	9.3	4,929,887	8.1	200,966	4.1
災害救助費	795	0.0	743	0.0	52	7.0
合 計	54,961,893	100.0	60,574,014	100.0	△5,612,121	△9.3

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

民生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
社会福祉費	福祉基金積立金	358,165		
	民間福祉団体等協働事業費	342,195	福祉活動指導員設置費補助金	43,640
			ふれあいのまちづくり事業補助金	32,000
			民生委員活動費等	266,555
	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	27,628	ボランティアセンター事業費補助金	
	低所得者等援護対策費	45,066	生活福祉資金貸付事業補助金等	
	福祉人材確保対策費	348,065	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	285,947
			福祉人材センター運営事業費	20,172
			民間社会福祉施設職員福利厚生事業推進費補助金	35,186
			福祉施設経営指導事業費補助金	6,760
	福祉サービス利用支援事業費	71,404	地域福祉権利擁護事業費補助金等	
	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり総合推進事業費	90,588	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり展開事業費等	
	心身障害児(者)医療対策費	1,695,929	心身障害者医療費補助金	
	障害者社会活動推進事業費	171,417	障害者社会参加促進事業費	64,928

項	事 項	決算額	説 明
	障害者地域生活支援事業費	195,074	点字図書館運営事業費 106,489
	介護保険制度実施関係事業費	10,334,990	障害者生活支援事業費等 介護給付費県負担金 9,877,429
			介護保険財政安定化基金積立金 269,146
			介護保険制度施行経費 20,383
	介護基盤整備関係事業費	2,143,967	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金等 168,032
			高齢者福祉施設整備費利子補給補助金 157,936
			老人福祉施設整備事業費 1,925,042
	高齢者在宅生活支援事業費	3,104,131	生活者起点による地域支え合いシステム構築事業費等 60,989
			介護予防・地域支え合い事業費補助金 1,169,146
			在宅介護支援センター事業費補助金 780,589
			老人保護措置費 245,432
			軽費老人ホーム事務費補助金等 908,964
	老人医療対策費	8,614,097	老人保健医療費県負担金等
	国民健康保険行政事務費	2,289,633	国民健康保険保険基盤安定負担金等
	障害者在宅介護等事業費	658,520	心身障害者小規模作業所事業費補助金等
	障害者所得保障事業費	583,191	特別障害者手当等
	障害者施設福祉費	1,264,460	障害者施設整備事業等
児童福祉費	保育所事業費	3,975,749	保育所整備費負担金等
	特別保育事業費	910,521	特別保育事業費補助金 508,116
			保育所子育て対策事業費補助金 114,388
			放課後児童対策事業費補助金 162,979
			家庭支援推進保育事業費補助金等 125,038
	児童扶養手当事業費	1,375,726	児童扶養手当
	地域子育て支援事業費	208,500	地域子育て支援センター事業費補助金等
	県立児童厚生施設費	88,395	みえこどもの城運営事業費
	児童手当事業費	752,051	児童手当負担金
	乳幼児医療対策費	696,475	乳幼児医療費補助金
	児童措置費	1,559,407	児童入所施設措置費等
	障害児福祉費	1,675,045	障害児児童措置費等
	母子医療対策費	365,347	一人親家庭等医療費補助金
生活保護費	保護費	5,107,097	生活保護扶助費等
災害救助費	災害救助事業費	795	災害医療救助対策事業費

(ウ) 衛生費

衛生費は、約254億円で、前年度に比べ30億円、10.6%の減額となりました。主なものとして、公衆衛生費が精神保健医療対策事業費や難病対策費など、環境衛生費がと畜検査費や食の安全・安心確保事業費など、保健所費が保健所経常費、医薬費が保健・医療・福祉を担う人材確保・養成事業費や救急医療対策費など、環境保全費がR D F 焼却・発電施設建設事業費や生活排水対策費など、これらは、健康の増進や環境保全等に要した経費です。

表11-3 衛生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
公衆衛生費	9,870,439	38.9	10,151,035	35.8	△280,596	△2.8
環境衛生費	254,409	1.0	202,051	0.7	52,358	25.9
保健所費	90,436	0.4	94,422	0.3	△3,986	△4.2
医薬費	2,196,436	8.7	2,350,167	8.3	△153,731	△6.5
病院費	4,884,194	19.3	4,959,540	17.5	△75,346	△1.5
環境保全費	8,073,914	31.8	10,611,715	37.4	△2,537,801	△23.9
合 計	25,369,828	100.0	28,368,931	100.0	△2,999,103	△10.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

衛生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
公衆衛生費	情報統計費	10,571	保健衛生情報システム整備費等	
	紀南健康長寿モデル地区形成事業費	8,795	紀南健康長寿リーディングエリア形成事業費等	
	介護基盤整備関係事業費	119,691	介護老人保健施設借入金利子補給補助金等	
	北勢健康増進センター整備事業費	132,862	北勢健康増進センター整備事業に対する補助	
	原子爆弾被爆者対策費	270,317	健康管理手当、医療特別手当等	
	高齢者健康診査事業費	631,880	老人保健法に基づく保健事業費負担(補助)金等	
	結核医療費	101,398	結核医療費	
	防疫対策費	60,442	防疫対策事業費等	
	難病対策費	1,165,736	特定疾患医療費等	
	母子保健対策費	96,201	母子保健衛生費負担金	24,736
			先天性代謝異常等検査費等	71,465
	児童援護費	479,486	身体障害児等援護費	100,909
			小児慢性特定疾患治療研究事業補助金等	378,577
	未熟児等援護費	87,598	未熟児療育医療給付費	
	精神保健医療対策事業費	1,540,475	通院医療費負担金事業等	
	精神障害者社会復帰推進事業費	640,455	精神障害者社会復帰施設運営費補助事業等	
精神障害者地域生活支援事業費	63,359	精神障害者居宅生活支援事業費補助金等		
小動物管理費	107,753	殺焼却処分等		
環境衛生費	と畜検査費	81,586	B S E 検査を含むと畜検査実施	
	食の安全・安心確保事業費	81,249		
	生営法施行費	24,006	生活衛生営業指導センター補助金	
保健所費	保健所整備費	5,833	保健所の設備費等	
医薬費	地域医療対策費	378,129	医療施設等施設・設備整備費補助金	175,645
			公的病院等特殊診療部門運営費補助金	18,110
			新世紀を生きるための安心医療推進事業費等	184,374
	救急医療対策費	420,994	一次救急医療体制事業補助金	34,866
			病院群輪番制病院運営事業補助金	172,969
			救命救急センター運営事業補助金	97,078
			広域災害・救急医療情報システム整備運営費等	116,081
看護職員確保対策費	85,248	看護職員修学資金貸付事業費	44,766	

項	事 項	決算額	説 明
	保健・医療・福祉を担う人材確保・養成事業費	683,828	病院内保育所運営事業補助金等 40,482
			看護師等養成所運営費補助金 171,901
	メディカルバレー推進事業費	155,153	看護師等養成所施設・設備整備補助金 460,880
			ナースセンター事業費等 51,047
環境保全費	R D F 焼却・発電施設建設事業費	980,331	R D F 焼却・発電施設の整備
	環境学習情報センター運営費	114,828	環境学習情報センターの管理運営
	資源循環システム構築事業費	151,901	資源循環型処理施設整備事業補助金等
	廃棄物適正処理推進事業費	141,919	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金等
	環境修復事業費	134,665	行政代執行による不法投棄産業廃棄物の撤去
	観測調査費	130,045	大気及び水質テレメータの維持管理
	生活排水対策費	694,587	合併処理浄化槽設置促進事業補助金等
	水道事業会計支出金	2,959,500	水道水源開発及び広域化対策に係る補助金等
	自然公園等利用施設整備事業費	161,700	自然公園等利用施設の整備等

(エ) 労働費

労働費は、約50億円で、前年度に比べ約15億円、22.6%の減額となりました。主なものとして、労政費が緊急雇用対策に係る事業や勤労者生活安定支援事業費など、職業訓練費が民間職業能力開発支援事業費や公共職業能力開発推進事業費など、これらは、勤労者福祉の向上や雇用の安定等に要した経費です。

表11-4 労働費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
労 政 費	4,257,295	85.6	5,581,140	86.8	△1,323,845	△23.7
職 業 訓 練 費	610,682	12.3	741,062	11.5	△130,380	△17.6
労働委員会費	104,134	2.1	105,156	1.7	△1,022	△1.0
合 計	4,972,110	100.0	6,427,357	100.0	△1,455,247	△22.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

労働費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
労政費	労政総務費	2,625,717	中高年齢者雇用対策事業費 36,313
			障害者雇用対策事業費 10,117
			Uターンなどによる人材の確保事業費 16,886
			多様な働き方ができる環境の整備事業費 6,876
			勤労者福祉対策推進事業費 13,930
			緊急雇用創出事業費 1,238,096

項	事 項	決算額	説 明
	労働福祉費	1,613,325	緊急雇用創出市町村等補助金 1,097,307 雇用の創出と失業なき労働移動事業費 60,558 勤労者生活安定支援事業費 1,565,708 勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費 39,177
職業訓練費	職業訓練総務費	480,120	民間職業能力開発支援事業費 56,207 職業能力開発運用事業費 83,572 技能尊重社会形成事業費 48,469
	技術学校費	130,562	公共職業能力開発推進事業費 130,562

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、約518億円で、前年度に比べ61億円、10.6%の減額となりました。主なものとして、農業費が経営構造対策事業費や農業共済団体助成費など、畜産業費が食肉市場再編事業費など、農地費が経営体育成基盤整備事業費や広域農道整備事業費など、林業費が治山事業費など、水産業費が県営広域漁港整備事業費や県営地域水産物供給基盤整備事業費など、これらは、農林漁業の生産及び流通振興等に要した経費です。

表11-5 農林水産業費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農 業 費	8,825,677	17.0	9,427,863	16.3	△602,186	△6.4
畜 産 業 費	214,311	0.4	329,612	0.6	△115,301	△35.0
農 地 費	24,298,664	46.9	26,663,622	46.0	△2,364,958	△8.9
林 業 費	11,382,935	22.0	14,367,632	24.8	△2,984,697	△20.8
水 産 業 費	7,094,787	13.7	7,140,585	12.3	△45,798	△0.6
合 計	51,816,374	100.0	57,929,314	100.0	△6,112,940	△10.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

農林水産業費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農業費	農業総務費	5,956,396	農政総務費 5,940,037
	農業振興費	420,427	経営構造対策事業費 420,427
	農作物対策費	319,200	農作物の生産振興事業費 126,372
	農林水産金融対策費	447,920	農業経営近代化資金通事業費 192,202 森林育成促進資金貸付金 140,250
	農業共済団体費	911,240	農業共済団体助成費 911,240
	農業経営対策費	117,891	農業生産環境保全対策事業費 117,891
	農林漁業経営体育成費	417,815	御浜国営農地未売地対策事業費 224,124 農林水産業版プラットフォーム整備事業費 135,296
	畜産業費	畜産振興費	129,417
農地費	農地総務費	792,173	農地総務費 792,173
	土地改良費	5,060,464	経営体育成基盤整備事業費 1,749,165 県営かんがい排水事業費 1,008,019 県営ほ場整備事業費 615,400
	農地防災事業費	3,351,680	湛水防除事業費 1,035,522 県営ため池等整備事業費 937,941
	開墾及び開拓事業費	117,025	国営農地開発事業負担金償還金 117,025
	農地調整費	284,314	農業委員会及び農業会議助成費 262,090
	中山間振興費	1,809,999	県営中山間地域総合整備事業費 1,259,511
	農村振興費	6,751,715	広域農道整備事業費 1,906,140 団体営農業集落排水事業費 1,855,079 ふるさと農道整備事業費 1,145,223

項	事 項	決算額	説 明
	国営等推進費	6,131,294	国営等関連対策事業費 6,014,569
林業費	林業振興指導費	1,934,081	新優良木造住宅建設促進事業費 1,413,987
	造林費	550,946	造林事業費 482,980
	林道費	2,257,563	林道事業費 1,903,727
	治山費	5,508,771	治山事業費 4,682,692
	森林総務費	1,046,918	森林環境創造事業費 370,236
水産業費	水産業振興費	446,663	高度衛生管理型水産物供給施設等整備事業費 173,470
			漁村コミュニティ基盤整備事業費 159,260
	水産業協同組合指導費	200,253	漁業協同組合組織強化事業費 196,021
	漁業取締費	105,868	漁業取締船整備費 77,730
	資源管理費	723,990	伊勢湾漁業振興計画事業費 450,000
	水産基盤整備費	5,582,125	県営広域漁港整備事業費 1,084,200
			県営地域水産物供給基盤整備事業費 784,713
		漁業集落環境整備事業費 586,200	

(力) 商工費

商工費は、約310億円で、前年度に比べ20億円、6.1%減額となりました。主なものとして、商工業費が、経営基盤確立事業費や小規模事業支援費、地域産業総合事業費など、これらは、商工業及び地場産業の振興や企業誘致等に要した経費です。

表11-6 商工費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
商 工 業 費	31,011,895	100.0	33,038,919	100.0	△2,027,024	△6.1
合 計	31,011,895	100.0	33,038,919	100.0	△2,027,024	△6.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

商工費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
商工業費	商工業総務費	1,921,762	給与費 1,090,345
			地域産業総合事業費 806,378
	工業開発費	106,725	先端企業等誘致対策事業費 92,738
	商工業振興費	27,462,018	経営基盤確立事業費 24,989,641
			小規模事業支援費 1,869,957
	経営指導育成費	249,789	中小企業支援センター事業費 159,071
	新産業振興費	1,175,268	みえ次世代産業創造基盤事業費 507,347
		集客交流のしかけづくり事業費 346,768	

(キ) 土木費

土木費は、約1,104億円で、前年度に比べ130億円、10.5%の減額となりました。主なものとして、道路橋りょう費が道路改築費や道路橋りょう維持修繕費など、河川海岸費が通常砂防費や河川局部改良費など、湾岸費が港湾改修費や海岸高潮対策費など、都市計画費が緊急地方道路整備事業費や地方特定道路整備事業費など、住宅費が公営住宅建設費など、これらは、地域住民の生活関連施設の整備等に要した経費です。

表11-7 土木費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
土 木 管 理 費	10,826,898	9.8	7,648,054	6.2	3,178,844	41.6
道路橋りょう費	53,953,160	48.9	64,802,177	52.5	△10,849,017	△16.7
河 川 海 岸 費	25,745,310	23.3	31,833,617	25.8	△6,088,307	△19.1
港 湾 費	6,923,744	6.3	6,322,063	5.1	601,681	9.5
都 市 計 画 費	11,893,634	10.8	11,240,191	9.1	△653,443	△5.8
住 宅 費	1,052,605	1.0	1,563,701	1.3	△511,096	△32.7
合 計	110,295,352	100.0	123,409,803	100.0	△13,114,451	△10.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

土木費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	574,919	道路調査費 127,158
	道路橋りょう維持修繕費	5,903,200	県管理国道及び県道の修繕、側溝整備、橋梁維持修繕等
	道路交通安全対策費	1,882,850	国補事業 (26か所) 1,078,800 県単事業(歩道、防護柵等の措置) 804,050
	災害防除施設費	801,263	国補事業 (13か所) 541,010 県単事業 (38か所) 260,253
	道路改築費	15,539,993	国補事業 (改良53か所) 14,236,284 県単事業 (116か所) 1,303,709
	道路特殊改良費	1,484,122	国補事業 (18か所)
	地方特定道路整備事業費	5,294,665	地方特定道路整備 (155か所)
	直轄道路事業負担金	12,027,909	
	緊急地方道路整備事業費	8,929,731	道路改良等緊急道路整備 (102か所)
	河川海岸費	河川維持修繕費	663,724
広域河川改修費		1,171,621	国補事業 (木津川ほか12河川)
河川局部改良費		1,182,714	県単事業 (員弁川ほか55河川)
都市河川改修費		1,124,604	国補事業 (員弁川ほか4河川)
統合河川整備事業費		851,292	国補事業 (椋川ほか9河川)
高潮対策事業費		754,085	国補事業 (堀切川ほか1河川)
堰堤改良事業費		478,187	国補事業 (宮川ダム)
直轄河川事業負担金		5,262,602	

項	事 項	決算額	説 明
	通常砂防費	5,277,060	国補事業（宇賀川ほか128溪流） 5,187,180
	急傾斜地崩壊対策費	1,834,860	県単事業（中の谷川ほか21溪流） 89,880
			国補事業（小平谷2地区ほか58地区） 1,787,355
	海岸局部改良費	244,769	県単事業（長島地区海岸ほか8海岸）
	海岸侵食対策費	199,000	国補事業（安乗地区海岸）
	海岸高潮対策費	1,567,540	国補事業（下箕田地区海岸ほか6海岸）
	離島振興対策費	195,740	国補事業（局部改良）
	国補海岸環境整備事業費	462,999	国補事業（阿津里浜地区海岸ほか1海岸）
港湾費	港湾改修費	2,448,122	国補事業（津松阪港ほか3港） 2,169,147
	海岸侵食対策費	401,910	県単事業（津松阪港） 278,975
			国補事業（千代崎港ほか2港）
	海岸高潮対策費	1,044,146	国補事業（鳥羽港ほか6港）
	離島振興対策費	164,960	国補事業（的矢港）
国補海岸環境整備事業費	429,663	国補事業（五ヶ所港ほか1港）	
都市計画費	住宅地関連公共施設整備費	432,375	国補事業（組合土地区画整理事業、中川駅周辺地区）
	街路事業費	206,112	国補事業（富田山城線ほか5か所） 200,212
			県単事業（桑名員弁線） 5,900
	緊急地方道路整備事業費	3,869,550	街路整備事業及び土地区画整理事業
	地方特定道路整備事業費	442,830	街路整備事業
	公園事業費	726,260	国補事業（北勢中央公園ほか3か所）
	都市公園等一体整備促進事業費	60,810	北勢中央公園ほか3か所
流域下水道事業費	3,116,039	流域下水道事業特別会計への繰出金	
住宅費	住宅環境整備事業費	193,443	住宅新築資金等貸付助成事業補助金等
	公営住宅建設費	190,617	県営住宅建設費等

(ク) 警察費

警察費は、約377億円で、前年度に比べて約33億円、8.2%の減額となりました。主なものとして、警察管理費が警察施設費や運転免許費、警察活動費が交通安全施設整備費や刑事警察費など、これらは、県民の生活安全を守るための対策等に要した経費です。

表11-8 警察費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
警察管理費	34,127,492	90.7	37,058,812	90.5	△2,931,320	△7.9
警察活動費	3,499,091	9.3	3,910,966	9.5	△411,875	△10.5
合 計	37,626,583	100.0	40,969,778	100.0	△3,343,195	△8.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

警察費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
警察管理費	警察施設費	541,401	110番センター及び警察官駐在所等整備費	
	運転免許費	760,208	運転免許試験実施費等	
警察活動費	刑事警察費	770,455	刑事警察費、生活安全警察費、鑑識警察費等	
			刑法犯発生（認知）件数	42,587件
			検挙件数	8,361件
			検挙率	19.6%
	暴力団犯罪検挙件数	1,230件、349人		
	非行少年・不良行為少年補導状況	29,473人		
	交通指導取締費	481,803	交通法令違反検挙件数	128,738件
	交通安全施設整備費	1,773,081	交通安全施設整備事業費等	

(ケ) 教育費

教育費は、約1,785億円で、前年度に比べて約58億円、3.1%の減額となりました。これは、教職員人件費の給与改定による減等によるものです。教育費中の主なものとしては、教育総務費が国際教育費や人権同和教育総合推進事業費など、高等学校費が校舎その他建築費や情報教育事業費など、特殊学校費が教育施設建築費や就学奨励費など、社会教育費が美術館費や埋蔵文化財費など、保健体育費がスポーツ施設整備運営費やスポーツ環境づくり事業費など、私学振興費が私立学校振興費です。

これらは、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等に要した経費です。

表11-9 教育費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
教育総務費	17,722,792	9.9	19,914,441	10.8	△2,191,649	△11.0
小学校費	63,726,383	35.7	65,105,052	35.3	△1,378,669	△2.1
中学校費	34,468,664	19.3	35,790,812	19.4	△1,322,148	△3.7
高等学校費	41,614,125	23.3	43,174,507	23.4	△1,560,382	△3.6
特殊学校費	9,345,250	5.2	9,045,565	4.9	299,685	3.3
社会教育費	3,006,108	1.7	2,156,248	1.2	849,860	39.4
保健体育費	1,445,832	0.8	1,830,960	1.0	△385,128	△21.0
私学振興費	7,137,832	4.0	7,236,538	3.9	△98,706	△1.4
合 計	178,466,986	100.0	184,254,122	100.0	△5,787,136	△3.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

教育費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
教育総務費	教育政策費	123,386	スクールネット支援事業費 99,448 自ら創る学校推進事業費等 23,938
		国際教育費	406,061
	奨学費	191,220	三重県高等学校等進学支援事業費等
	いじめ・不登校対策充実事業費	109,692	心のフレッシュアップ推進事業費
	総合教育センター費	231,072	教職員研修事業費等
	人権同和教育総合推進事業費	287,918	進学奨励事業費貸付金等
高等学校費	設備充実費	203,785	産業教育設備充実費
	情報教育事業費	430,668	情報教育充実支援事業費等
	デジタルスクールネットワーク事業費	418,239	学校情報「くものす」ネットワーク事業費
	校舎その他建築費	3,087,814	高等学校施設整備費
特殊学校費	就学奨励費	98,957	盲ろう学校就学奨励費 25,557 養護学校就学奨励費 73,400
		教育施設建築費	444,300
	図書館整備充実費	192,027	図書整備事業費等
		文化財管理費	153,748
社会教育費	美術館費	1,842,219	開館20周年事業費 1,575,690 美術館活性化事業費 266,529
		斎宮歴史博物館費	161,385
	埋蔵文化財費	219,304	受託発掘調査事業費等
	保健体育費	学校スポーツ費	182,687
スポーツ環境づくり事業費		197,408	総合型地域スポーツクラブ育成事業費 102,965 派遣スポーツ主事人件費等 94,443
		スポーツ活性化事業費	113,617
スポーツ施設整備運営費		571,816	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費 455,209 県営総合競技場事業費 116,607
		私学振興費	私立学校振興費

(コ) 災害復旧費

災害復旧費は、約23億円で、前年度に比べ27億円、54.8%の減額となりました。主なものとして、農林水産施設災害復旧費が団体営災害耕地復旧事業費や林道施設災害復旧事業費など、土木施設災害復旧費が平成15年、平成14年及び平成13年災害土木（建設）復旧費などで、これらは、台風や集中豪雨等による被害箇所を早期に復旧するために要した経費です。

表11-10 災害復旧費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農林水産施設災害復旧費	425,400	18.9	1,280,224	25.6	△854,824	△66.8
土木施設災害復旧費	1,830,570	81.1	3,681,639	73.7	△1,851,069	△50.3
教育施設災害復旧費	0	0.0	34,744	0.7	△34,744	皆減
合 計	2,255,970	100.0	4,996,607	100.0	△2,740,637	△54.8

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

災害復旧費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農林水産施設 災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	161,994	農地復旧 (13年災2件、14年災6件、15年災31件) 農業用施設等復旧 (13年災4件、14年災10件、15年災52件) 161,994
	林道施設災害復旧事業費	223,877	林道施設復旧 (13年災3件、14年災3件、15年災40件)
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	24,845	治山施設復旧 (13年災2件)
土 木 施 設 災害復旧費	平成13年災害土木 (建設) 復旧費	330,646	河川5か所、道路2か所、海岸3箇所
	平成14年災害土木 (建設) 復旧費	627,393	河川54か所、道路13か所、砂防14か所、海岸1か所
	平成15年災害土木 (建設) 復旧費	816,655	河川91か所、道路41か所、砂防11か所